

平成16年5月期 中間決算短信(非連結)

平成16年1月23日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 6496

本社所在都道府県

大阪府

代表者 代表取締役・社長 中北 修

問合せ先責任者 取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信

TEL (072)-871-1331(代表)

中間決算取締役会開催日 平成16年1月23日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年11月中間期の業績(平成15年6月1日~平成15年11月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	8,039	(19.1)	478	(50.8)	474	(51.7)
14年11月中間期	9,940	(13.5)	971	(45.7)	980	(41.0)
15年5月期	18,494		1,802		1,818	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年11月中間期	248	(49.1)	13	25		
14年11月中間期	487	(30.5)	25	46		
15年5月期	915		45	27		

(注) 期中平均株式数

15年11月中間期 18,729,434株 14年11月中間期 19,161,053株 15年5月期 19,159,753株

持分法投資損益

15年11月中間期 14年11月中間期 15年5月期

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
15年11月中間期		
14年11月中間期		
15年5月期		10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年11月中間期	18,585	12,068	64.9	664	62
14年11月中間期	18,683	11,915	63.8	621	88
15年5月期	18,988	12,344	65.0	644	18

(注) 期末発行済株式数

15年11月中間期 18,158,005株 14年11月中間期 19,160,395株 15年5月期 19,158,005株

期末自己株式数

15年11月中間期 1,005,995株 14年11月中間期 3,605株 15年5月期 5,995株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月中間期	477	64	510	3,447	
14年11月中間期	159	57	172	2,631	
15年5月期	1,352	349	173	3,415	

2. 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
16年5月期	15,000百万円	800百万円	350百万円	10円00銭	10円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 18円26銭

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## **( 1 ) 企業集団の状況**

該当事項はありません。

## **( 2 ) 経営方針**

### **1 経営の基本方針**

当社は永年にわたり、船用向けバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

### **2 利益配分の基本方針**

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を実施してきており、当上半期におきましても1,000千株の自己株式取得を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、昨今のイラク・北朝鮮問題に象徴される世界情勢の不安定さや世界経済の不透明な状況を斟酌し、財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に将来の設備投資に活用したいと存じます。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に将来の設備投資に活用する所存であります。

### **3 中長期的な経営戦略及び今後対処すべき課題**

当社の経営環境には、引き続き厳しいものと予測されますので、中期的には、コスト低減を実現する新製品の開発、人員の自然減に対する不補充、コストダウンを実現する生産システムの再構築に取り組み、需要環境に対応できる製品作りに邁進する所存であります。

また、長期的には、誠意をもった物作り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の要求に即応できる製品作りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、社業の発展を図りたいと存じます。

### **4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため適時適切な情報開示に努め、社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるよう、取締役会の機能を高めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で、うち2名の社外監査役を選任しており、取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令、定款に違反なきようチェックしております。

内部統制、コンプライアンスにつきましては、専門的な部門、規則等は作成してはおりませんが、月一回定例的に開催する「所属長会議」を通じて、全社的意志の統一、教育、指導を行っております。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、景気回復への兆しが見られ、株価の上昇もありましたが、消費需要は引き続き低迷し、又、急激な円高の進行が見られる等、依然として、予断を許さない景況で推移いたしました。

当社の経営環境にありまして、船用分野では、新造船の建造には活発なものがありましたが、船価の低落により、バルブ、装置の納入価額も厳しいものとなりました。陸上プラント向けでは、新規プラント建設は、引き続き低迷し、ガスタービン向けの需要もふるいませんでした。

このような状況にありまして、当社は、仕事量の確保を目指し、国内、国外の造船所に積極的な営業活動を展開いたしました。又、時代のニーズに対応できる製品作りを実現するため、設計段階からの再検討、再構築に取り組みました。又、大阪市城東区で、貸事務所を営んでおりました不動産を、将来の資産価値の如何を斟酌し、売却いたしました。

この結果、受注高では8,755百万円をあげ、前年同期を23%上回る成績をあげました。品種別では、自動調節弁3,060百万円、バタフライ弁2,849百万円、遠隔操作装置2,846百万円となり、遠隔操作装置が前年同期を65%と大幅に上回りました。

売上高では、8,039百万円をあげましたが、前年同期を20%下回りました。品種別では、自動調節弁3,097百万円、バタフライ弁2,595百万円、遠隔操作装置2,269百万円、不動産賃貸収入78百万円となり、なかでもバタフライ弁の売上が前年同期を25%下回りました。

利益面では、経常利益で474百万円、中間純利益で248百万円をあげましたが、受注環境の厳しさを受け計画を下回る結果となりました。

#### 2 通期の見通し

今後の見通しでございますが、船用向けのバルブ、装置の需要には底堅いものがあると判断されますが、今後の新造船建造計画が、タンカーから貨物船、コンテナ船に移っていることから、船用向けバルブ、装置関連の大幅な需要増も見込みがたい状況であります。又、陸上向けでは、ガスタービン向けのバルブ需要の増加も見込まれますが、この分野でも、価額的には厳しいものがあると推測されます。当社では、引き続き時代のニーズに即応する製品作りに取り組みるとともに、トータルコストの削減を実現するため製造間接部門をも含めた更なる管理費の削減に取り組み、この難局に立ち向かう所存であります。

通期の予想といたしましては、売上高150億円、経常利益800百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき10円を維持させていただく予定であります。

#### 3 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が444百万円と前中間期に比し410百万円の大幅な減少となりましたが、大口の売掛債権の回収が順調に推移したため、477百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸事務所の売却により124百万円の収入、配当金の支払に190百万円、及び自己株式の取得に319百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して31百万円の増加となり、期末残高は3,447百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成14年11月中間期	平成15年5月期	平成15年11月中間期
株主資本比率(%)	63.8	65.0	64.9
時価ベースの株主資本比率(%)	21.5	25.4	29.8
債務償還年数(年)	11.1	1.3	3.7
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	28.4	141.7	76.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インレスト・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

## (4)-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	15年11月中間期		14年11月中間期		15年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	<b>18,585,407</b>	100.0%	<b>18,683,002</b>	100.0%	<b>18,988,028</b>	100.0%
<u>流動資産</u>	<u>14,885,405</u>	80.1	<u>15,288,889</u>	81.8	<u>15,432,956</u>	81.3
現金及び預金	5,182,289		4,366,076		5,150,478	
受取手形	1,690,072		1,861,598		1,373,609	
売掛金	4,598,346		5,442,589		5,275,379	
有価証券	300,138		332,310		501,316	
棚卸資産	2,019,297		2,183,717		2,046,327	
その他	1,132,190		1,128,847		1,109,384	
貸倒引当金	36,930		26,250		23,540	
<u>固定資産</u>	<u>3,700,002</u>	19.9	<u>3,394,112</u>	18.2	<u>3,555,072</u>	18.7
<u>有形固定資産</u>	<u>1,982,516</u>		<u>2,124,523</u>		<u>2,111,486</u>	
土地	1,549,166		1,609,336		1,609,336	
その他	433,350		515,186		502,149	
<u>無形固定資産</u>	<u>6,559</u>		<u>7,893</u>		<u>7,032</u>	
<u>投資その他の資産</u>	<u>1,710,926</u>		<u>1,261,695</u>		<u>1,436,553</u>	
投資有価証券	769,200		321,379		511,348	
繰延税金資産	585,407		603,928		589,796	
その他	378,758		340,607		339,628	
貸倒引当金	22,440		4,220		4,220	
合 計	18,585,407	100.0	18,683,002	100.0	18,988,028	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	15年11月中間期		14年11月中間期		15年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	<b>6,517,277</b>	35.1%	<b>6,767,571</b>	36.2%	<b>6,643,054</b>	35.0%
<u>流動負債</u>	<b>5,032,821</b>	27.1	<b>5,320,672</b>	28.5	<b>5,191,956</b>	27.3
支払手形	1,634,381		1,583,130		1,471,349	
買掛金	909,295		1,058,745		1,085,282	
短期借入金	1,770,000		1,770,000		1,770,000	
賞与引当金	255,000		283,000		274,000	
未払法人税等	230,229		402,933		401,426	
未払消費税等	25,618		20,610		35,232	
その他	208,296		202,252		154,666	
<u>固定負債</u>	<b>1,484,456</b>	8.0	<b>1,446,898</b>	7.7	<b>1,451,098</b>	7.7
退職給付引当金	1,120,176		1,097,591		1,095,229	
役員退職引当金	355,280		330,990		338,190	
その他	9,000		18,317		17,678	
(資本の部)	<b>12,068,130</b>	64.9	<b>11,915,430</b>	63.8	<b>12,344,973</b>	65.0
<u>資本金</u>	<b>1,150,000</b>	6.2	<b>1,150,000</b>	6.1	<b>1,150,000</b>	6.1
<u>資本剰余金</u>	<b>515,871</b>	2.8	<b>515,871</b>	2.8	<b>515,871</b>	2.7
<u>利益剰余金</u>	<b>10,684,514</b>	57.5	<b>10,248,325</b>	54.9	<b>10,675,899</b>	56.2
利益準備金	287,500		287,500		287,500	
別途積立金	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
中間(当期)未処分利益	2,397,014		1,960,825		2,388,399	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<b>38,803</b>	0.2	<b>2,132</b>	0.0	<b>4,661</b>	0.0
<u>自己株式</u>	<b>321,059</b>	1.8	<b>900</b>	0.0	<b>1,459</b>	0.0
合 計	18,585,407	100.0	18,683,002	100.0	18,988,028	100.0

## (4)-2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	15年11月中間期 (15/6 ~ 15/11)		14年11月中間期 (14/6 ~ 14/11)		15年5月期 (14/6 ~ 15/5)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売 上 高	8,039,333	100.0 %	9,940,702	100.0 %	18,494,350	100.0 %
売 上 原 価	6,810,725	84.7	8,132,775	81.8	15,095,572	81.6
売 上 総 利 益	1,228,607	15.3	1,807,927	18.2	3,398,777	18.4
販売費及び一般管理費	750,497	9.3	836,059	8.4	1,596,036	8.7
営 業 利 益	478,110	6.0	971,867	9.8	1,802,741	9.7
営 業 外 収 益	8,269	0.1	14,458	0.2	27,446	0.2
受取利息及び配当金	6,125		6,397		11,683	
為 替 差 益			5,328		7,824	
そ の 他	2,143		2,731		7,937	
営 業 外 費 用	12,223	0.2	5,418	0.1	11,778	0.1
支 払 利 息	5,624		4,929		10,156	
為 替 差 損	4,591					
そ の 他	2,007		489		1,622	
経 常 利 益	474,155	5.9	980,907	9.9	1,818,409	9.8
特 別 利 益	10,080	0.1				
固定資産売却益	10,080					
特 別 損 失	39,759	0.5	126,143	1.3	184,586	1.0
投資有価証券評価損			86,384		105,067	
退職給付会計基準変更時差異償却額	39,759		39,759		79,519	
税引前中間(当期)純利益	444,477	5.5	854,763	8.6	1,633,822	8.8
法人税、住民税及び事業税	230,000	2.8	402,100	4.0	731,000	3.9
法人税等調整額	33,717	0.4	35,108	0.3	12,522	0.1
中間(当期)純利益	248,194	3.1	487,771	4.9	915,345	5.0
前期繰越利益	2,148,819		1,473,054		1,473,054	
中間(当期)未処分利益	2,397,014		1,960,825		2,388,399	

## (4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	15年11月中間期 (15.6.1～15.11.30)	14年11月中間期 (14.6.1～14.11.30)	15年5月期 (14.6.1～15.5.31)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	444,477	854,763	1,633,822
減価償却費	38,179	41,320	87,806
貸倒引当金の増加減少( )額	31,610	7,136	4,426
賞与引当金の増加減少( )額	19,000	28,000	37,000
退職給付引当金の増加減少( )額	24,946	734	3,096
受取利息及び配当金	6,125	6,397	11,683
支払利息	5,624	4,929	10,156
有価証券評価損		86,384	105,067
有形固定資産除却損	165	489	1,529
有形固定資産売却益	10,080		
売上債権の増加( )減少額	360,569	416,944	238,254
棚卸資産の増加( )減少額	27,030	335,472	472,861
仕入債務の増加減少( )額	12,954	296,100	381,345
未払消費税等の増加減少( )額	9,614	20,610	35,232
役員賞与の支払額	48,000	48,000	48,000
その他	51,075	23,911	9,091
小 計	877,903	578,840	2,098,940
利息及び配当金の受取額	7,306	8,772	15,900
利息の支払額	6,262	5,617	9,543
法人税等の支払額	401,196	422,291	752,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,751	159,703	1,352,599
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	399,712	395	405,645
有価証券の売却による収入	400,000	100,000	130,002
有形固定資産の取得による支出	22,057	34,763	68,286
有形固定資産の売却による収入	124,633		
短期貸付金の純減少額	1,200		
保険の積立による支出	4,653	4,653	7,124
その他	34,876	2,525	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,533	57,662	349,698
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額			
配当金の支払額	190,873	171,663	172,237
自己株式の取得による支出	319,600	384	943
その他			
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,473	172,048	173,181
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
. 現金及び現金同等物の増加額	31,811	45,317	829,718
. 現金及び現金同等物の期首残高	3,415,478	2,585,759	2,585,759
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,447,289	2,631,076	3,415,478

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.15.11.30	H.14.11.30	H.15.5.31
現金及び預金	5,182,289	4,366,076	5,150,478
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,735,000	1,735,000	1,735,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物			
現金及び現金同等物	3,447,289	2,631,076	3,415,478

## A . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法（定額法）
  - ・その他有価証券
    - 時価のあるもの . . . . . 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法
- 2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準 . . . . . 取得原価基準
  - 評価方法
    - 製品及び仕掛品 . . . . . 材料費・外注費は実際原価を直接に賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法。
    - 原 材 料 . . . . . 最終仕入原価法
- 3 . 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 . . . . . 定率法  
ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
  - 無形固定資産 . . . . . 定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- 4 . 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 . . . . . 受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 賞与引当金 . . . . . 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
  - 役員退職引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しており、これは商法第287条の2に規定する引当金であります。
- 5 . 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しています。
- 6 . リース取引の会計処理
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 . ヘッジ会計の方法
  - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
- 8 . 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
- 9 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。



## B . 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(15年11月中間期)	(14年11月中間期)	(15年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	986,099千円	1,446,619千円	1,088,203千円
2. 中間期末日(又は期末日)満期手形の会計処理			
15年11月中間期、14年11月中間期及び15年5月期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末(又は期末)残高から除かれている15年11月中間期、14年11月中間期及び15年5月期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	76,239千円	42,763千円	98,196千円
受取手形裏書譲渡高	115,204千円	103,051千円	81,911千円
支払手形	291,717千円	357,700千円	323,456千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,333,459千円	2,399,634千円	2,426,715千円
4. 有形固定資産の減価償却額	36,248千円	40,176千円	85,580千円
5. 研究開発費の総額			
当社は製品改良のための支出は、日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。			

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(又は期末)残高相当額

(単位 千円)

	15年11月中間期	14年11月中間期	15年5月期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	82,617	88,560	92,217
減価償却累計額相当額	35,810	26,967	36,188
[中間]期末残高相当額	46,806	61,593	56,028

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額

	(15年11月中間期)	(14年11月中間期)	(15年5月期)
1年以内	13,967千円	17,712千円	16,979千円
1年超	32,839千円	43,881千円	39,048千円
計	46,806千円	61,593千円	56,028千円

(注) 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料 9,221千円 9,796千円 19,018千円  
減価償却費相当額 9,221千円 9,796千円 19,018千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当中間期(平成15年11月30日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	399,620	401,712	2,091
合計	399,620	401,712	2,091

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	54,466	120,912	66,445
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	204,966	204,602	364
合計	259,432	325,514	66,081

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 外国優先出資証券	44,203 300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前中間期(平成14年11月30日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	503,394	503,410	15
合計	503,394	503,410	15

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	67,411	71,559	4,148
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	4,532	468
合計	72,411	76,091	3,680

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	44,203 30,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前期（平成15年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	601,501	604,500	2,998
合計	601,501	604,500	2,998

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	54,020	62,395	8,374
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	4,564	435
合計	59,020	66,959	7,938

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券 外国優先出資証券	44,203 300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（持分法投資損益関係）

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	15年11月中間期(15/6~15/11)		14年11月中間期(14/6~14/11)		15年5月期(14/6~15/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,108,987	38.9%	3,466,453	35.9%	6,583,121	36.8%
バタフライ弁	2,600,070	32.6	3,371,041	35.0	6,197,860	34.6
遠隔操作装置	2,278,352	28.5	2,802,070	29.1	5,109,681	28.6
合 計	7,987,409	100.0	9,639,564	100.0	17,890,662	100.0

### 2. 受注状況

#### 受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	15年11月中間期(15/6~15/11)		14年11月中間期(14/6~14/11)		15年5月期(14/6~15/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,060,305	35.0%	3,211,401	45.4%	6,667,734	42.8%
バタフライ弁	2,849,169	32.5	2,130,926	30.2	4,678,564	30.0
遠隔操作装置	2,846,328	32.5	1,724,930	24.4	4,240,675	27.2
合 計	8,755,802	100.0	7,067,257	100.0	15,586,973	100.0

#### 受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	15年11月中間期 (15/11)		14年11月中間期 (14/11)		15年5月期 (15/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	2,512,901	28.2%	2,285,274	28.4%	2,549,320	31.4%
バタフライ弁	2,902,771	32.6	2,989,190	37.1	2,648,800	32.7
遠隔操作装置	3,489,030	39.2	2,776,150	34.5	2,911,510	35.9
合 計	8,904,702	100.0	8,050,614	100.0	8,109,630	100.0

### 3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	15年11月中間期(15/6~15/11)		14年11月中間期(14/6~14/11)		15年5月期(14/6~15/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,096,724	38.5%	3,543,728	35.6%	6,736,015	36.4%
バタフライ弁	2,595,198	32.3	3,445,291	34.7	6,333,319	34.3
遠隔操作装置	2,268,808	28.2	2,854,670	28.7	5,235,055	28.3
不動産賃貸収入	78,603	1.0	97,013	1.0	189,961	1.0
合 計	8,039,333	100.0	9,940,702	100.0	18,494,350	100.0
うち輸出高	988,281	12.3	2,022,695	20.3	3,501,040	18.9